

議 第 2 8 号

平 成 30 年 度

吉野町水道事業特別会計予算書

吉 野 町

目 次

1. 平成30年度吉野町水道事業特別会計予算書

平成30年度吉野町水道事業特別会計予算	1	頁
平成30年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画	3	頁
平成30年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書	4	頁
給与費明細書	5	頁
債務負担行為に関する調書	7	頁
平成30年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表	9	頁
平成30年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項	1	1 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）	1	3 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表（前年度分）	1	5 頁
平成29年度吉野町水道事業特別会計会計書類に関する注記事項（前年度分）	1	7 頁
平成30年度吉野町水道事業特別会計予算説明書	1	9 頁

平成30年度吉野町水道事業特別会計予算

(総則)

第1条 平成30年度吉野町水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数(開栓戸数)	3,900件
(2) 年間総給水量	758,000m ³
(3) 一日平均給水量	2,077m ³
(4) 主な建設改良事業等の事業費 国営農業用水再編対策事業水源譲渡負担金	84,230千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 水道事業収益	343,590千円
第1項 営業収益	193,380千円
第2項 営業外収益	150,210千円
第3項 特別利益	0千円

支 出

第1款 水道事業費用	382,270千円
第1項 営業費用	344,330千円
第2項 営業外費用	34,630千円
第3項 特別損失	310千円
第4項 予備費	3,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額115,420千円は当年度分損益勘定留保資金115,420千円で補てんするものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	162,070千円
第1項 企業債	56,200千円
第2項 他会計補助金	77,790千円
第3項 国庫補助金	28,080千円

支 出

第1款 資本的支出	277,490千円
第1項 建設改良費	173,210千円
第2項 企業債償還金	104,280千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
国営農業用水再編対策事業水源の有償譲渡に係る負担金	56,200 千円	証書借入 又は 証券発行	5% 以内	政府資金又は地方公共団体金融機構資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。ただし、財政その他の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、15,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することが出来る場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用
- (2) 営業外費用
- (3) 特別損失

(議会の議決を経なければ流用できない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	30,590千円
-----------	----------

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道統合整備事業等における企業債償還金、水道料金値下げ改定による給水収益の減少及び、現金収支予算の赤字を補填するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、141,210千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、2,210千円と定める。

平成 30 年 3 月 日提出

吉 野 町 長 北 岡 篤

平成30年度吉野町水道事業特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業収益			343,590	
	1. 営業収益		193,380	
		1. 給水収益	191,080	
		2. 受託工事収益	60	
		3. その他営業収益	2,240	
	2. 営業外収益		150,210	
		1. 受取利息	170	
		2. 給水分担金	330	
		3. 使用料	7,020	
		4. 雑収益	330	
		5. 他会計補助金	63,420	
		6. 消費税	310	
		7. 長期前受金戻入	78,630	
	3. 特別利益		0	
		1. 特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 水道事業費用			382,270	
	1. 営業費用		344,330	
		1. 原水及び浄水費	43,070	
		2. 配水及び給水費	56,090	
		3. 総係費	20,930	
		4. 減価償却費	224,240	
	2. 営業外費用		34,630	
		1. 支払利息	31,800	
		2. 雑支出	2,830	
		3. 消費税	0	
	3. 特別損失		310	
		1. 特別損失	310	
	4. 予備費		3,000	
		1. 予備費	3,000	

資本的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的収入			162,070	
	1. 企業債	1. 企業債	56,200	
	2. 他会計補助金	1. 他会計補助金	77,790	
	3. 国庫補助金	1. 国庫補助金	28,080	

支 出

款	項	目	予定額	備考
1. 資本的支出			277,490	
	1. 建設改良費	1. 施設改良費	173,210	
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	104,280	

平成30年度吉野町水道事業特別会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 48,096,963
減価償却費	224,231,238
資産減耗費	0
材料費	2,040,000
退職給付引当金の増加額	0
賞与引当金等の増加額	141,723
修繕引当金等の増加額	△ 6,000,000
貸倒引当金の減少額	△ 100,000
長期前受金戻入額	△ 78,630,000
受取利息及び配当金	△ 170,000
支払利息及び企業債取扱諸費	31,800,000
営業及び営業外未収金増加額	△ 2,837,720
営業及び営業外未払金・未払費用減少額	△ 8,153,898
前払金・前払費用減少額	0
前受金・仮受金増加額	0
その他流動負債の増加額	100,000
その他流動資産の減少額	0
小計	114,324,380
受取利息及び配当金	170,000
支払利息及び企業債取扱諸費	△ 31,800,000
業務活動によるキャッシュ・フロー①	82,694,380
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産取得・建設改良事業等実施額	△ 163,176,066
国庫補助金による収入	28,080,000
他会計補助金による収入	77,790,000
工事負担金による収入	0
投資活動によるキャッシュ・フロー②	△ 57,306,066
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	56,200,000
建設改良等の財源に充てるための企業債償還による支出	△ 104,272,753
その他の企業債による収入	0
その他の企業債償還による支出	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金による収入	0
建設改良等の財源に充てるための他会計借入金償還による支出	0
その他の他会計借入金による収入	0
その他の他会計借入金償還による支出	0
リース債務の支払	0
出資金の受入額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー③	△ 48,072,753
IV 現金預金の減少額④=①+②+③	△ 22,684,439
V 現金預金の期首残高	291,706,504
VI 現金預金の期末残高	269,022,065

給 与 費 明 細 書

1. 総括

(単位：千円)

区分	職員数	給与費				法定福利費	退職給与金	合計	備考	
		給料	手当	賃金	計					
当年度	損益勘定支弁職員	2.25	8,170	7,388	1,908	17,466	2,969	1,634	22,069	
	資本勘定支弁職員	1.00	3,584	2,643	0	6,227	1,130	717	8,074	
	計	3.25	11,754	10,031	1,908	23,693	4,099	2,351	30,143	
前年度	損益勘定支弁職員	2.25	7,810	6,246	2,974	17,030	2,529	1,703	21,262	
	資本勘定支弁職員	1.42	4,055	2,457	0	6,512	1,229	893	8,634	
	計	3.67	11,865	8,703	2,974	23,542	3,758	2,596	29,896	
比較	損益勘定支弁職員	0.00	360	1,142	△ 1,066	436	440	△ 69	807	
	資本勘定支弁職員	△ 0.42	△ 471	186	0	△ 285	△ 99	△ 176	△ 560	
	計	△ 0.42	△ 111	1,328	△ 1,066	151	341	△ 245	247	

手当の内訳	区分	期末勤勉	扶養	児童	通勤	時間外勤務	住居	管理職	管理職特勤	備考
	本年度	5,112	966	420	168	3,000	365	0	0	
	前年度	5,185	795	840	183	1,413	0	288	0	
	比較	△ 73	171	△ 420	△ 15	1,587	365	△ 288	0	

2. 給料及び手当の増減額の内訳

(単位：千円)

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 111	給与改定に伴う増減分	6	給与改定の状況 前年度 給料の改定率 0.229% 給与改定実施時期 H29.4
		昇給に伴う増減分	70	平均昇給率 2.06%
		その他の増減分	△ 187	職員人事異動 0.42人
手当	1,328	その他の増減額	1,328	前記1.総括欄の手当の内訳のとおり

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員一人当たりの給与

区分		事務、技術職給料表
平成30年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	301
	平均給与月額 (千円)	345
	平均年齢 (歳)	41
平成29年 1月 1日現在	平均給料月額 (千円)	213
	平均給与月額 (千円)	235
	平均年齢 (歳)	30

(2) 初任給

(単位：円)

区分	一般行政職	技能労務職	一般会計の制度	
			一般行政職	技能労務職
高校卒	146,100	127,900	146,100	127,900
短大卒	155,800		155,800	
大学卒	167,600		167,600	

(3) 級別職員数

区 分	事務、技術職		
	級	職員数	構成比
平成30年 1月 1日現在	1級	—	—
	2級	—	—
	3級	3	100%
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	3	100%
平成29年 1月 1日現在	1級	1	50%
	2級	1	50%
	3級	—	—
	4級	—	—
	5級	—	—
	6級	—	—
	計	2	100%

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級
一般行政職	主事、主事補の職務	主査及びこの職務に相当する職務	主任及びこの職務に相当する職務。 高度の知識又は経験を必要とする主査及びこの職務に相当する職務	課長補佐及びこの職務に相当する職務	課長、主幹及びこの職務に相当する職務	参事及びこの職務に相当する職務

(4) 期末、勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率	備 考
	6月	12月		
本年度	2.125ヵ月	2.275ヵ月	4.40ヵ月	
前年度	2.075ヵ月	2.225ヵ月	4.30ヵ月	
一般会計の制度	2.125ヵ月	2.275ヵ月	4.40ヵ月	

(5) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同
扶養手当	同 じ
調整手当	同 じ
住居手当	同 じ
通勤手当	同 じ

債務負担行為に関する調書

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生額		左の財源内訳 損益勘定留保資金
		期間	金額	期間	金額	
上下水道料金システム貸借契約	8,000 千円	平成29年度 まで	3,974 千円	平成30年度 から平成31 年度まで	3,974 千円	7,948 千円

平成30年度吉野町水道事業特別会計予定貸借対照表
(平成 31 年 3 月 31 日)

(単位：円 税抜)

資産の部

1. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
イ. 土地		169,641,272
ロ. 建物及び附属設備	154,555,040	
減価償却累計額	66,167,280	88,387,760
ハ. 構築物	7,134,994,596	
減価償却累計額	2,536,378,632	4,598,615,964
ニ. 機械及び装置	1,907,916,842	
減価償却累計額	1,098,918,114	808,998,728
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000	
減価償却累計額	8,277,350	435,650
ヘ. 器具及び備品	3,130,878	
減価償却累計額	2,974,334	156,544
ト. 建設仮勘定		19,932,223
有形固定資産合計		<u>5,686,168,141</u>
(2) 無形固定資産		
イ. ソフトウェア	0	
ロ. ダム使用权	98,293,851	
無形固定資産合計		<u>98,293,851</u>
固定資産合計		<u>5,784,461,992</u>
2. 流動資産		
(1) 現金預金	269,022,065	
(2) 未収金	92,759,935	
(3) 貸倒引当金	△ 750,000	
流動資産合計		<u>361,032,000</u>
資産合計		<u><u>6,145,493,992</u></u>
負債の部		
3. 固定負債		
(1) 企業債		
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	2,408,383,152	
(2) 引当金		
イ. 特別修繕引当金	0	
固定負債合計		<u>2,408,383,152</u>
4. 流動負債		
(1) 未払金	15,555,650	
(2) 預り金	12,483,720	
(3) 企業債		
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債	141,314,222	
(4) 引当金		
イ. 賞与引当金	1,694,070	
流動負債合計		<u>171,047,662</u>

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,371,133,707
ロ. 国庫補助金	1,497,643,999
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他	174,549,400

長期前受金合計 3,496,154,307

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	629,604,601
ロ. 国庫補助金	589,394,939
ハ. 県補助金	225,770,716
ニ. 一般会計補助金	4,575,734
ホ. 工事寄付金	26,874,251
ヘ. 水力発電交付金	6,725,970
ト. その他	39,031,548

長期前受金収益化累計額合計 1,521,977,759

繰延収益合計 1,974,176,548

負債合計 4,553,607,362

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,270,785,195

資本金合計 1,270,785,195

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	15,164,193
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越欠損金	△ 14,700,084
ホ. 当年度純損失	△ 48,096,963

利益剰余金合計 163,270,753

剰余金合計 321,101,435

資本合計 1,591,886,630

負債+資本合計 6,145,493,992

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
建物及び附属設備 10～60年
構築物 10～60年
機械及び装置 5～20年
車両及び運搬具 4年
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
ダム使用权 55年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は971,600千円である。

2. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

平成30年度において、期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費として5,978千円を支給することとなったため、賞与引当金1,552千円を取り崩した。

(2) 特別修繕引当金の取崩し

平成30年度において、飯貝浄水場活性炭ろ過設備ろ過砂入替工事として10,584千円を支出することとなったため、特別修繕引当金6,000千円を取り崩した

(3) 貸倒引当金の取崩し

平成30年度において、未納水道使用料210千円を不能欠損することとなったため、貸倒引当金200千円を取り崩した。

平成29年度吉野町水道事業特別会計予定損益計算書（前年度分）

（平成 29 年 4 月 1 日 ～ 平成 30 年 3 月 31 日）

（単位：円 税抜）

1. 営業収益			
(1) 給水収益	184,383,295		
(2) 受託工事収益	19,868		
(3) その他営業収益	895,808	185,298,971	
2. 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	28,755,185		
(2) 配水及び給水費	50,155,986		
(3) 受託工事費	0		
(4) 総係費	18,688,460		
(5) 減価償却費	224,221,675	321,821,306	
営業収支			△ 136,522,335
3. 営業外収益			
(1) 受取利息	150,000		
(2) 給水分担金	200,000		
(3) 使用料	7,041,840		
(4) 雑収益	36,803,963		
(5) 他会計補助金	33,317,498		
(6) 長期前受金戻入益	79,289,470	156,802,771	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息	33,465,319		
(2) 雑支出	1,345,375		
(3) 消費税	310,100	35,120,794	
営業外収支			121,681,977
経常損失			△ 14,840,358
5. 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	8,700	8,700	
6. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	54,610	54,610	
特別収支			△ 45,910
当年度純損失			△ 14,886,268
前年度繰越利益剰余金			186,184
当年度未処理欠損金			△ 14,700,084

資産の部

1. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ. 土地		169,641,272	
ロ. 建物及び附属設備	154,555,040		
減価償却累計額	63,014,319		91,540,721
ハ. 構築物	7,081,311,421		
減価償却累計額	2,390,464,512		4,690,846,909
ニ. 機械及び装置	1,888,659,100		
減価償却累計額	1,024,725,357		863,933,743
ホ. 車両及び運搬具	8,713,000		
減価償却累計額	8,277,350		435,650
ヘ. 器具及び備品	3,130,878		
減価償却累計額	2,974,334		156,544
ト. 建設仮勘定			30,030,925
有形固定資産合計			5,846,585,764
(2) 無形固定資産			
イ. ソフトウェア	971,400		
無形固定資産合計			971,400
固定資産合計			5,847,557,164
2. 流動資産			
(1) 現金預金		291,706,504	
(2) 未収金		89,922,215	
(3) 貸倒引当金		△ 850,000	
流動資産合計			380,778,719
資産合計			6,228,335,883
負債の部			
3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債		2,493,497,374	
(2) 引当金			
イ. 特別修繕引当金		6,000,000	
固定負債合計			2,499,497,374
4. 流動負債			
(1) 未払金		23,709,548	
(2) 預り金		12,383,720	
(3) 企業債			
イ. 建設改良等の 財源に充てる企業債		104,272,753	
(4) 引当金			
イ. 賞与引当金		1,552,347	
流動負債合計			141,918,368

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ. 工事負担金	1,371,133,707
ロ. 国庫補助金	1,469,563,999
ハ. 県補助金	385,861,485
ニ. 一般会計補助金	6,900,000
ホ. 工事寄付金	47,588,216
ヘ. 水力発電交付金	12,477,500
ト. その他資本剰余金	174,549,400

長期前受金合計 3,468,074,307

(2) 長期前受金収益化累計額

イ. 工事負担金	600,114,601
ロ. 国庫補助金	552,964,939
ハ. 県補助金	219,500,716
ニ. 一般会計補助金	4,325,734
ホ. 工事寄付金	25,834,251
ヘ. 水力発電交付金	6,455,970
ト. その他資本剰余金	34,151,548

長期前受金収益化累計額合計 1,443,347,759

繰延収益合計 2,024,726,548

負債合計 4,666,142,290

資本の部

6. 資本金

(1) 自己資本金 1,192,995,195

資本金合計 1,192,995,195

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ. 工事負担金	84,664,434
ロ. 国庫補助金	14,204,000
ハ. 県補助金	7,563,000
ニ. 一般会計補助金	808,085
ホ. 工事寄付金	49,499,163
ヘ. その他資本剰余金	1,092,000

資本剰余金合計 157,830,682

(2) 利益剰余金

イ. 減債積立金	137,433,607
ロ. 利益積立金	15,164,193
ハ. 建設改良積立金	73,470,000
ニ. 前年度繰越利益剰余金	186,184
ホ. 当年度純損失	△ 14,886,268

利益剰余金合計 211,367,716

剰余金合計 369,198,398

資本合計 1,562,193,593

負債+資本合計 6,228,335,883

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品
先入れ先出し原価法による。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
建物及び附属設備 10～60年
構築物 10～60年
機械及び装置 5～20年
車両及び運搬具 4年
工具器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

- ・ 減価償却の方法
定額法による。
- ・ 主な耐用年数
ソフトウェア 5年

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

本町は、退職手当組合に加入しており、水道事業特別会計は一般会計を通じて、当該組合に掛金を拠出しているが、一般会計との取り決めにより、水道事業特別会計が一般会計に対して負担金を拠出して以降の追加的負担は全額一般会計において措置することとなっているため、水道事業特別会計においては退職給付引当金を計上せず、拠出時に費用処理を行っている。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当・勤勉手当及び、期末手当・勤勉手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 特別修繕引当金

設備等に係る定期修繕費用の支出に備えるため、支出見込額のうち前回の定期修繕の日から当年度末までの期間に対応する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不能欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

4. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理している。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

1. 予定キャッシュ・フロー計算書等の表示方法

間接法による

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,002,863千円である。

平成30年度吉野町水道事業特別会計予算説明書

収益的収入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業収益			343,590	351,570	△ 7,980
	1. 営業収益		193,380	191,560	1,820
		1. 給水収益	191,080	189,990	1,090
		2. 受託工事収益	60	60	0
		3. その他営業収益	2,240	1,510	730
	2. 営業外収益		150,210	160,010	△ 9,800
		1. 受取利息	170	170	0
		2. 給水分担金	330	330	0
		3. 使用料	7,020	6,820	200
		4. 雑収益	330	330	0
		5. 他会計補助金	63,420	75,380	△ 11,960
		6. 消費税	310	0	310
		7. 長期前受金戻入	78,630	76,980	1,650
	3. 特別利益		0	0	0
		1. 特別利益	0	0	0
収益的収入合計			343,590	351,570	△ 7,980

収益的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 水道事業費用			382,270	379,600	2,670
	1. 営業費用		344,330	341,640	2,690
		1. 原水及び浄水費	43,070	48,520	△ 5,450

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 水道料金	191,080	水道料金
1. 材料売却収益	60	新規加入時等材料
1. 手数料	1,040	下水道料金徴収事務・休止開栓
2. 雑収益	1,200	料金システム関係(保守・賃借料・元号改正)
1. 受取利息	170	預金利息
1. 給水分担金	330	新規加入分担金
1. 庁舎使用料	7,020	飯貝庁舎使用料(下水・農排・環境・まちづくり)
1. 雑収益	330	ダム警報装置土地賃借・漁協電気代 外
1. 一般会計補助金	63,420	企業債償還利息・料金改定補填・現金収支予算補填
1. 消費税及び地方消費税還付金	310	
1. 工事負担金長期前受金戻入	29,490	
2. 国庫補助金長期前受金戻入	36,430	
3. 県補助金長期前受金戻入	6,270	
4. 一般会計補助金長期前受金戻入	250	
5. 工事寄付金長期前受金戻入	1,040	
6. 水力発電交付金長期前受金戻入	270	
7. その他資本剰余金長期前受金戻入	4,880	
1. 過年度損益修正	0	

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 賃金	360	取水清掃作業
2. 備消耗品費	100	浄水施設用消耗品
3. 委託料	9,130	計装機器・電気保安・施設清掃・施設管理・台帳整備
4. 手数料	2,650	水質検査
5. 修繕料	7,560	浄水場内設備修理 外
6. 動力費	12,960	飯貝浄水場電気代
7. 薬品費	3,060	塩素・PAC
8. 負担金	2,660	水質検査センター組合
9. 工事請負費	4,590	活性炭ろ過砂入替工事
10. 特別修繕引当金繰入額	0	

款	項	目	本年度	前年度	比較
		2. 配水及び給水費	56,090	48,110	7,980
		3. 総係費	20,930	20,870	60
		4. 減価償却費	224,240	224,140	100
	2. 営業外費用		34,630	34,650	△ 20
		1. 支払利息	31,800	32,800	△ 1,000
		2. 雑支出	2,830	0	2,830
		3. 消費税	0	1,850	△ 1,850
	3. 特別損失		310	310	0
		1. 特別損失	310	310	0
	4. 予備費		3,000	3,000	0
		1. 予備費	3,000	3,000	0
	収益の支出合計		382,270	379,600	2,670

節		備考
区分	金額	
1. 給料	7,340	職員2名分
2. 手当	5,000	職員2名分
3. 備消耗品費	100	配水施設用消耗品
4. 通信運搬費	1,470	テレメーター
5. 委託料	4,710	検針業務・漏水調査業務 外
6. 賃借料	530	施設用地借地料
7. 修繕料	8,640	漏水修理 外
8. 動力費	14,260	加圧ポンプ電気代
9. 材料費	2,040	量水器・漏水修理材料
10. 工事請負費	11,060	量水器取替・水位計交換・落雷対策 外
11. 賞与引当金繰入額	940	職員2名分(期末・勤勉)
1. 給料	840	職員1名分
2. 手当	1,490	職員1名分
3. 賃金	1,910	職員1名分
4. 法定福利費	2,790	職員3名分
5. 旅費	80	出張
6. 退職給与金	1,640	職員3名分
7. 備消耗品費	600	事務用品
8. 燃料費	910	公用車ガソリン
9. 印刷製本費	300	料金システム帳票類 外
10. 通信運搬費	880	電話代・郵送料
11. 委託料	2,570	システム保守(会計・料金)・元号改正(会計・料金)
12. 手数料	370	口座振替・コンビニ収納・車検 外
13. 賃借料	1,990	料金システムリース
14. 修繕料	870	公用車修理 外
15. 会費負担金	110	日水協・奈良県簡易水道協会
16. 保険料	580	施設・公用車保険
17. 雑費	560	浄化槽点検・新聞代 外
18. 公課費	40	自動車重量税
19. 使用料	740	複写機使用料 外
20. 光熱水費	1,370	庁舎電気・水道・ガス
21. 賞与引当金繰入額	190	職員2名分(共済期末)
22. 貸倒引当金繰入額	100	
1. 有形固定資産減価償却費	223,260	建物・構築物・機械
2. 無形固定資産減価償却費	980	ソフトウェア
1. 企業債利息	31,800	
1. 雑支出	2,830	消費税資本的収支調整額
1. 消費税	0	
1. 過年度損失修正	300	期間外損益修正
2. 貸し倒れに関する消費税	10	
1. 予備費	3,000	

資本的收入

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的收入			162,070	108,030	54,040
	1. 企業債	1. 企業債	56,200	53,000	3,200
	2. 他會計補助金	1. 他會計補助金	77,790	55,030	22,760
	3. 國庫補助金	1. 國庫補助金	28,080	0	28,080
資本的收入合計			162,070	108,030	54,040

資本的支出

款	項	目	本年度	前年度	比較
1. 資本的支出			277,490	182,560	94,930
	1. 建設改良費		173,210	83,790	89,420
		1. 施設改良費	173,210	83,790	89,420
	2. 企業債償還金	1. 企業債償還金	104,280	98,770	5,510
資本的支出合計			277,490	182,560	94,930

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 企業債	56,200	飯貝送水管・国営農業用水再編対策事業水源譲渡
1. 一般会計補助金	77,790	企業債償還元金・飯貝送水管・国営農業用水・津風呂配水管
1. 国庫補助金	28,080	国営農業用水再編対策事業水源譲渡

(単位：千円)

節		備考
区分	金額	
1. 給料	3,590	職員1名分
2. 手当	2,650	〃
3. 法定福利費	1,130	〃
4. 退職給与金	720	〃
5. 委託料	9,150	工事設計(津風呂)・認可変更(津風呂)
6. 修繕料	5,600	施設等修繕
7. 負担金	84,230	国営農業用水再編対策事業水源譲渡負担金
8. 工事請負費	64,700	飯貝送水管・三色野取水堰・PH計(飯貝・柳)・フィルター(平尾・香東)
9. 機械及び装置購入費	1,440	急速ろ過装置(香東)
1. 元金償還金	104,280	